

インターネット技術研究委員会 (Internet Technology Research Committee)

1. 目的

インターネット技術研究委員会 (Internet Technology Research Committee、略称:ITRC) は、インターネット技術の研究およびその応用にかかわる幅広い層の研究者・技術者に、分野間、産業間、世代間の垣根を越えた密な交流の場を提供し、通信とコンピュータが融合する分散システム構築技術に関するわが国の研究開発環境を一新するために設立された。その中で、将来のインターネットの基礎となる技術や応用技術が生まれる素地を固め、21世紀において世界をリードできる具体的な研究開発のアクション・プログラムを提唱していきたい。

2. 組織

ITRCは、文部省所管の特殊法人である日本学術振興会の事業の1つである産学協力研究委員会として平成8年7月に設立された。この制度は日本学術振興会が学界と産業界の相互協力を進めるために主題別の研究委員会を設けて産学協力の場を提供するもので、昭和8年からの伝統をもつ。ITRCは第163委員会にあたる。研究委員会の経費は、日本学術振興会協力会(会長:豊田章一郎経団連会長)の法人会員からの会費によってまかなわれている。

ITRCを構成する委員は、協力会法人会員からの研究者52名に加え、大学関係者39名、国立研究機関関係者12名などからなる(平成10年3月現在)。代表者は委員長宮原秀夫大阪大学教授である。運営上の組織として運営委員会、顧問および国際ショナルアドバイザーを、また研究を進めるための組織として分科会(ワーキンググループ)を置いている。

なお、ITRCの産学協力研究委員会としての設置期間は5年間であるが、実績および必要性により延長される可能性がある。

3. 活動

第2期目である平成9年度においては、前年度に引き続き、ワーキンググループに分かれての活動、ほかのコンファレンスなどの支援、インターネットの標準化団体への参加およびその報告会を行った。本年度は、以下の8つのワーキンググループが活動した。

- 医療情報ネットワーク相互接続分科会
- ADSL分科会
- 分散型マルチメディア基盤分科会
- マルチメディアネットワークを利用した遠隔教育分科会
- 視聴覚障害者のインターネット利用分科会
- インターネットを用いた教育革命に関する分科会
- 地域ネットワーク活動分科会
- 次世代ネットワーク構築のための基盤技術研究分科会

このうち、「医療情報ネットワーク相互接続分科会」では、医療情報の交換に適したネットワーク相互接続点を構築している。

「ADSL分科会」では、加入者線におけるADSLの適用可能性の検討を行うとともに、長野県上田市でフィールドテストを行った。「分散型マルチメディア基盤分科会」では、IEEE1394などを利用した家庭内ネットワークとインターネットの融合をめざすIP@homeというコンセプトを提案している。「マルチメディアネットワークを利用した遠隔教育分科会」では、遠隔講義システムの構築を行っている。「視聴覚障害者のインターネット利用分科会」では、デジタル音声国際規格DAISYに準拠したパソコン関係図書・時点の整備に取り組んでいる。「インターネットを用いた教育革命に関する分科会」では、初等中等教育機関におけるネットワーク利用について検討した。「地域ネットワーク活動分科会」では、各地の地域ネットワーク活動の支援、地域IX関連の研究活動支援などを行っている。「次世代ネットワーク構築のための基盤技術研究分科会」では、QoSを考慮した動画像転送、ルーティングプロトコルなどについて議論している。

また、インターネット技術を広く啓蒙、普及するため、日本のインターネットの技術調整会議であるJEPG/IPの主催するインターネット管理者ミーティング(IP Meeting'97)の後援、北海道地域ネットワークNorth Symposium共催などほかの団体との交流も積極的に行ってきた。

インターネット技術の研究発表および交流の場としてITRC研究会を7月に浜松、11月には和歌山で開催し、各地でのネットワーク技術者との技術交流にも努めている。研究会にはそれぞれ100名程度の参加者があり、深夜まで研究発表およびBOFと呼ばれるインフォーマルな討議を行った。また、2月にはシンポジウムを開催し、広く成果を公表した。

4. 今後の活動計画

平成10年度には、これまで活動中のワーキンググループに加え、ネットワークマネジメント分科会など今日のテーマに関する新しいワーキンググループを設けて一層活発な研究活動を行う。ワーキンググループの活動はメーリングリストおよび小規模の研究集会によって行われ、さらに年1回ないし2回の委員会総会において報告・討論される。また公開のシンポジウムを開催し、研究成果を広く一般に公表する予定である。IETF報告会への協賛などインターネット技術の普及に資するためのほかの団体との交流も引き続き行っていく。

特に重視するのは国際標準化団体への貢献であり、積極的に提案を行っている若手研究者をIETFなどの会議に派遣するとともに、それらの動向を報告会などを通じて委員間で共有し、日本発の標準を確立することを目指す。

なお、法人会員(年会費一口20万円、一口につき委員1名が参加できる)は引き続き募集中である(問い合わせ先:電子メール itrc-staff@jain.ad.jp)。

(一井信吾・東京大学大学院数理科学研究科)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp